

# 現場の「厳しい状況」聞く

## 国会・事故調 東電・武藤顧問を招致

国会の東京電力福島原子力発電所事故調査委員会(委員長＝黒川清・元日本学術会議会長)が十四日、第八回会合を参院議員会館講堂で開き、昨年三月の事故発生時、同社社長および社長が東京電力に不在の中、副社長・原子力・立地本部長として原子力事故の対応に当たった武藤栄・同社顧問



新潟県中越沖地震の経験から、本店から現場に経営層が出向いて地元対応をすることにしており、「地元への説明をするのが自分の仕事だ」と思っていた」と述べ、当日(昨年三月十一日)の十五時三十分ごろには本社を出て、江東区・新木場

に参考人としてヒアリングを行った(写真)。

武藤氏は、同社の防災業務計画では、原子力緊急時対策本部をサイトと本社に作ることにしており、サイトは発電所長が本部長で、本社は社長が本部長。社長が不在だったため、副社長の中から選ぶことになったと説明した。

「真つ暗」になり、オフサイトセンターも電源がなくて機能していないと聞いた。その夜、大熊町長、次いで双葉町長に状況を説明した、とした。

また、十五日未明に福島第一原子力発電所から東京電力社員や関連企業の社員の一斉撤退の判断があったのかとの委員からの質問に対して、

武藤氏は「まったくない。そのような議論も一切なかった」と述べた。さらに、同氏は十四日午後、オフサイトセンターを出て、夜に東京に到着。「十四日夜から十五日にかけて、二号機がたいへん厳しい状況であった」と回想し、「全員撤退はありえなかった」と強調した。

また、現場の対応は現場に任せて、東京からあせいで、こうせいと言ふべきではないと考えていた」と述べ、水をまく

指示を知った日時⑥原発事故の避難訓練の有無①など。調査内容は、本年六月ごろを目途に作成を進めている調査報告書に盛り込む予定だ。

また事故調では、三月末から四月十日にかけて二班に分かれて初の欧州海外調査を実施する。ウィーンにある国際原子力機関(IAEA)本部、力統合対策室(旧福島原子力発電所事故対策統合本部)の議事概要がこのほど公表された。

いずれも事故発生から緊急時対応で多忙だったことなどから、いままでも作がなされておらず、記者会見で、その一部が公表されていたのみ。枝野・現経産相による公文

書管理法に基づいた議事録作成の指示が一月に出され、各省庁関係者が作成していた議事メモや大臣発言要領などを収集・整理して、三月一日時点で整備したものだ。

第一回原子力発電所事故対策本部(本部長＝菅直人首相)は、事故発生当日の昨年三月十一日、首相官邸の四階大会議室で緊急時対策本部の緊急時対応で多忙だった後、午後七時三十分から十九分間開かれた。連続開催のため、本部長以外の関係者は本部に出席し、本部長は不在で班目春樹・原子力安全委員長も出席した。

そこでは、原子力炉は制御棒が挿入され停止し、外部電源喪失で非常用電源が立ち上がったが、その後、津波で停止、全電源が喪失、現在、冷却できない状況に陥っていること、電池で動く冷却などだけが動いているが、

## 福島事故を出発点に

### 有識者ら 提言を首相に提出

学識経験者や産業界関係者で構成する「エネルギー・原子力政策懇談会(有馬朗人会長)は、同会有志による提言「福島からの再出発と日本の将来を支えるエネルギー政策のあり方」を取りまとめ、十六日、野田首相に提出した。提言は、同懇

談会が昨年三月の東日本大震災以降の混乱の中で、わが国の政策のあるべき方向性をめぐって重ねてきた議論を取りまとめたもの。

提言では、まず福島事故と同様の事故が発生しないよう、その経験を世界と共有することが、今後のエネルギー・原子力政策の出発点であること

を強調した。

国民生活の安定や産業競争力の維持にはエネルギー安全供給が重要課題とするとともに、わが国が世界をリードしてきた地球温暖化対策や環境問題にも背を向けることはできないと指摘し、科学的知見に基づき冷静なエネルギー政策の必要性や、今後のエネルギー構成について現実を踏まえた責任ある議論を求めている。

新規制で導入される原子力発電所の四十年運転制限に関しては、科学的・合理的に検討した上で国際標準も十分に踏まえ延長基準を確立すべきとし、今後の厳格な安全基準をクリアする新技術・安全対策を導入した原子力発電所によるリブ

野で進められつつある①徹底した浸水防止対策②冷却・除熱機能を確保するための柔軟な対策③被害の拡大を防ぐための影響緩和対策④について、現場の映像およびアニメーションで説明。

柏崎刈羽では昨秋より、設計津波高さを上回る十五mの津波が発生した場合にも、敷地内への浸水を低減すべく、防潮堤の建設を進めており、1、4号機側で、高さ十m、延長約千mの鉄筋コ

## 安定供給の使命認識

### 電事連 震災1周年を乗り越え

八木誠・電気事業連合会会長(関西電力社長)は、十六日の定例記者会見で、東日本大震災発生一周年を乗り越え、被災した電力設備の復旧、福島原子力発電所事故を踏まえた安全強化対策の進展状況を述べた上で、原子力災害に伴う被災地除染、事故炉の廃炉対策など、今後、取り組むべき課題を掲げると

も、電気事業者の使命として、引き続き、低廉で良質な電力の安定供給に努めていく考えを示した。

八木会長は冒頭、被災地・住民の早急な復興を祈念し、また、原子力事故により、地元を始め広く社会に不安を与えたことに対し、電力業界を代表し改めて謝罪。また、この一年を「かつて経験したことのない『非常事態の連続』だったと振り返り、大震災により東北・関東地方の太平洋岸を中心とする電力設備に甚大

な影響があったものの、総力を挙げ、資機材の支援、電力や燃料を融通した結果、早期の復旧が遂げられたとしている。一方で、やむなく実施された震災直後の計画停電や、夏季需要ピーク期における電力使用制限への理解、これまでの節電協力に対し、謝意を述べた。

原子力事故に関して、今後、原子力発電所周辺地域の除染活動や住民の早期帰還に向けた支援を第一に、さらには、事故炉については、燃料の取り出し、廃止措置に向けた取組を着実に進めていくとした。

また、今後の原子力災害害収束に際しては、発電所周辺地域の除染活動や住民の早期帰還に向けた支援を第一に、さらには、事故炉については、燃料の取り出し、廃止措置に向けた取組を着実に進めていくとした。

原子力発電所の再稼働

津波対策を動画で説明、わかりやすいアニメも

東京電力・柏崎刈羽原子力発電所

力では、ウエブサイト上で、柏崎刈羽原子力発電所における津波対策に関する動画を公開している。福島第一を襲った大津波発生時のメカニズム、重要な設備が浸水し「冷やす」機能を失った経緯に始まり、これを踏まえ柏崎刈

## 電事連副会長に 千葉 四電社長

電気事業連合会は十六日、四月一日付で、副会長の眞部利應氏(九州電力社長)を、千葉昭氏(四国電力社長)に交代させる役員人事を発表した。眞部氏の九州電力社長退任を受けるもの。

## 議事概要 公表される

### 原発対策本部他

政府の原子力災害対策本部および政府・東京電力統合対策室(旧福島原子力発電所事故対策統合本部)の議事概要がこのほど公表された。

いずれも事故発生から緊急時対応で多忙だったことなどから、いままでも作がなされておらず、記者会見で、その一部が公表されていたのみ。枝野・現経産相による公文

八時間しかもないことなどが報告された。そのため、八時間を越え炉心の温度が上がるようになると、メルトダウンに至る可能性もあることから、「陸路および空路でディーゼル発電機の代わりになるものを輸送中」などの状況が書かれている。

また、発電所外部への放射性物質の漏洩の情報はその時点で確認されおらず、「直ちに特別の行動は不要」としているものの、「十キログラム範囲の人をどこかの時点で避難させる必要があるかも知れない」などの議論も行われている。

その後、菅首相が北澤防衛相に原子力災害派遣を要請、八つの電源車を空輸するためには大型ヘリコプターが必要で、米軍に依頼する可能性や米大使からの「オフア」もあったことなども記載されている。

これら結果、福島県と大熊、双葉、浪江、富岡の四町と福島第一原発から半径十キログラム圏内の海域に対して、原子力災害対策特別措置法に基づき指示として、放射性物質による外部への影響は確認されおらず、現時点で、直ちに特別な行動を起す必要はないものの、防災行政無線やテレビ、ラジオなどによる情報に注意し、新たな指示が出された場合は、その指示に従うよう、区域内の住居者などに対して周知されたい、との内容が公示された。

現場では、非常用炉心冷却装置での注水不能事象が同日十六時三十六分に発生したとして、「原子力緊急事態宣言」の発令に至ったなど、原子力災害発生直後からの政府中枢での議論の経緯が公表されている。